

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	住民基本台帳に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

余市町は、住民基本台帳における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	なし
------	----

評価実施機関名

余市町長

公表日

平成27年6月9日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	住民基本台帳に関する事務
②事務の概要	<p>・住民基本台帳法(以下「住基法」という。)に基づき、市町村における住民の届出及びその記録を管理し、住居関係の公証に関する事務の処理を行っている。また、住基法に基づく住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を届く府県と共同で構築している。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用する。</p> <p>①個人単位の住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成 ②転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載・削除、又は修正 ③住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置 ④転入届に基づき住民票を記載した際の転出前市町村への通知 ⑤本人または同一世帯に属するものからの請求による住民票の写しの交付 ⑥住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知 ⑦地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への本人確認情報の照会 ⑧住民からの請求に基づく住民票コードの変更 ⑨個人番号の通知及び個人番号カードの交付 ⑩個人番号カード等を用いた本人確認</p>
③システムの名称	住民記録システム(既存住民基本台帳システム) 住民基本台帳ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)住民基本台帳ファイル、(2)本人確認方法ファイル、(3)送付先情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第7条・第16条・第17条 住基法第5条・第6条・第7条・第8条・第12条・第12条の4・第14条・第22条・第24条の2・第30条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	番号法第19条第7号、別表第二(1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 21, 23, 27, 30, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 66, 67, 70, 77, 80, 84, 8
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	余市町民生部町民福祉課
②所属長	町民福祉課長 上村 友成
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	余市町総務部総務課 全市郡余市町朝日町26番地 0135-21-2111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	余市町総務部総務課 全市郡余市町朝日町26番地 0135-21-2111

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か		
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成27年6月9日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

